



日本郵便（連結）の概況

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算

2024年11月14日

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,784	1,399,534
受取手形、営業未収入金及び契約資産	346,400	311,773
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	36,050	30,798
銀行代理業務未決済金	38,655	38,422
その他	65,087	148,233
貸倒引当金	△1,307	△796
流動資産合計	2,046,669	1,942,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	945,138	911,107
土地	1,352,676	1,352,968
使用権資産（純額）	56,522	53,960
その他（純額）	173,390	186,722
有形固定資産合計	2,527,727	2,504,757
無形固定資産	95,726	93,243
投資その他の資産		
その他	86,712	71,364
貸倒引当金	△2,076	△2,114
投資その他の資産合計	84,636	69,250
固定資産合計	2,708,091	2,667,251
資産合計	4,754,760	4,610,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	121,669	117,868
短期借入金	151,539	98,468
未払金	327,405	139,744
生命保険代理業務未決済金	952	940
未払法人税等	14,832	12,515
預り金	182,756	151,462
郵便局資金預り金	810,000	860,000
賞与引当金	104,721	105,639
その他	138,659	176,750
流動負債合計	1,852,538	1,663,388
固定負債		
長期借入金	—	94,328
リース債務	91,269	86,480
繰延税金負債	9,548	9,483
役員株式給付引当金	218	247
退職給付に係る負債	1,935,259	1,968,406
その他	94,376	97,324
固定負債合計	2,130,672	2,256,271
負債合計	3,983,210	3,919,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,930	141,930
利益剰余金	239,605	171,282
株主資本合計	781,536	713,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	244
為替換算調整勘定	△114,313	△117,100
退職給付に係る調整累計額	79,636	70,354
その他の包括利益累計額合計	△34,328	△46,500
非支配株主持分	24,341	23,846
純資産合計	771,550	690,558
負債純資産合計	4,754,760	4,610,218

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業収益		
郵便業務等収益	934,024	930,897
銀行代理業務手数料	163,388	157,762
生命保険代理業務手数料	62,520	59,144
郵便局ネットワーク維持交付金	150,028	151,500
国際物流業務等収益	212,662	264,677
その他の営業収益	57,219	77,324
営業収益合計	1,579,844	1,641,307
営業原価	1,492,178	1,594,107
営業総利益	87,666	47,200
販売費及び一般管理費	107,853	109,801
営業損失 (△)	△20,187	△62,600
営業外収益		
受取利息	628	770
受取配当金	7	20
持分法による投資利益	4	383
為替差益	273	—
助成金収入	813	1,472
その他	1,106	1,028
営業外収益合計	2,833	3,676
営業外費用		
支払利息	5,091	5,314
為替差損	—	414
その他	537	541
営業外費用合計	5,628	6,270
経常損失 (△)	△22,983	△65,194
特別利益		
固定資産売却益	2,227	2,869
受取保険金	2,126	—
事業譲渡損戻入額	1,808	817
その他	2,633	444
特別利益合計	8,796	4,131
特別損失		
固定資産売却損	241	178
固定資産除却損	705	646
減損損失	318	200
その他	1,120	1,907
特別損失合計	2,387	2,933
税金等調整前中間純損失 (△)	△16,574	△63,996
法人税、住民税及び事業税	4,267	3,989
法人税等調整額	639	53
法人税等合計	4,907	4,043
中間純損失 (△)	△21,481	△68,039
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△449	283
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△21,032	△68,323

(2) 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純損失 (△)	△21,481	△68,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△103
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	2,625	△2,769
退職給付に係る調整額	△10,990	△9,281
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△8,182	△12,154
中間包括利益	△29,663	△80,194
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△30,071	△80,496
非支配株主に係る中間包括利益	407	301

3. セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	不動産 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	936,824	414,309	212,662	16,046	1,579,844	—	1,579,844
セグメント間 の内部営業収益	4,765	99,684	338	519	105,308	—	105,308
計	941,589	513,994	213,000	16,566	1,685,152	—	1,685,152
セグメント利益 又は損失 (△)	△50,870	31,085	3,475	△504	△16,813	—	△16,813

(注) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△16,813
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	426
全社費用 (注)	△1,451
その他の調整額	△2,349
中間連結損益計算書の営業損失 (△)	△20,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業 (注)	不動産事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	933,688	406,722	264,677	36,219	1,641,307	—	1,641,307
セグメント間の内部営業収益	5,528	101,701	278	545	108,054	—	108,054
計	939,217	508,423	264,956	36,764	1,749,362	—	1,749,362
セグメント利益又は損失(△)	△94,789	21,747	4,594	10,141	△58,306	—	△58,306

(注) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△58,306
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	425
全社費用(注)	△1,490
その他の調整額	△3,229
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△62,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、当社の営む事業の区分を従来の「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」から、「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。